

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	節水等推進事業	会計名称	一般会計		担当課	環境保全課	
		予算科目	4 款 3 項 3 目	事業番号	2368	所属長名	佐々木正孝
事業評価の有無	☒ 評価対象事業 ☐ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）				担当責任者名	松野章彦	
法令根拠等	伊予市雨水貯留施設購入費補助金交付要綱、伊予市浄化槽雨水貯留施設改造費補助金交付要綱				実施期間	【開始】	平成 22 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
	潤いのある水環境づくり						
総合計画における本事業の役割	雨水を有効利用することで、循環型社会の構築に向けた取り組みの一助となる。						
事業の対象	市民		事業の目的	節水型まちづくりの一環として雨水の有効利用を促進し、節水意識の高揚を図る。			
事業の内容（整備内容）	節水及び水不足対策のため雨水タンクを設置する市民へ本体価格の1／2以内で上限3万円、浄化槽を改造する市民へ上限12万円の補助を行う。		昨年度の課題に対する具体的な改善策	予算編成課と補助金受付窓口課と連携を密にして、問い合わせ状況等について情報交換を行うなど啓発に向けた協議を行う。			

事業活動の内容・成果 (D0)

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）						
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	28 年度実績	29 年度予定	9月末の実績	29 年度実績
財源内訳	直接事業費	100	270	0	0	0	169	雨水タンク補助件数	件	4	5	1	3
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
	県支出金	0	0	0	0	0	0	浄化槽改造補助件数	件	0	1	1	1
	地方債	0	0	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0	0	0						
	一般財源	100	270	0	0	0	169						
職員の人工（にんく）数		0.05	0.05				0.05						
1人当たりの人件費単価		8,086	8,017				8,017						
※ 直接事業費÷人件費		504	671				570						
主な実施主体		直接実施		実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）		補助金							
向こう5年間の直接事業費の推移 （千円）						30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	5年間の合計		
						270	270	270	270	270	1,350		
成果指標	指標	水不足による断水日数				単位	区分年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標	毎 年度	
						日		目 標	0	0	0	0	
	指標設定の考え方	制度利用者の増加に伴って雨水の有効利用が促進され、節水意識の高揚とともに水不足による断水が無くなる。				⇒	実 績	0	0				
								指標で表せない効果					

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 （今年度の途中経過）			浄化槽改造事業で補助金受付担当課と連携しようとしても、連携が取れず後戻りな事例があった。また予算不足から浄化槽改造の新規の申請が受付られなかった。						
事業評価	自己判定（担当責任者）	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。 この事業では施策の目的を果たすことができない。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	B	事業成果・工夫した点 事業の苦労した点・課題	補助金受付担当課に対し接続申請時における浄化槽改造補助金の説明の徹底を行った。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	3				
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	2	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	B		
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3				
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につなげていない。	3				
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	2	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	B		
			コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3				
			市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3				
	一次判定（所属長）	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的に沿った事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。 この事業では施策の目的を果たすことができない。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	B	事業の方向性 	

施策を踏まえた判断	二次判定	☐	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		☒	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
			公共下水道区域内の単独浄化槽設置者を調査し、下水道接続と節水対策を同時に説明できる案内文書を送付するなど工夫を凝らしたい。		
		☐	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性（ACTION）

の経営最終者判断議	事業の方向性	コメント欄	
	☐	さらに重点化する。	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。
	☐	現状のまま継続する。	
	☒	右記の点を見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を行う。	
	☐	事業の休止、廃止を行う。	